

滋賀県経済・産業の状況の モニタリング結果について

滋賀県産業振興ビジョン2030（令和2年3月策定）では、「本ビジョンが目指す姿の実現に向け、滋賀県の経済・産業の動向について、量的（客観的）および質的（主観的）の両面からモニタリングを行い、その状況を把握・分析すること」としており、このたび、令和3年度の把握・分析を行いましたので公表します。

ビジョンが目指す姿

本ビジョンでは、2030年の姿として、以下の姿を見据え、その過程において、その時々を経済・社会情勢の変化等に柔軟に対応しながら、計画的に産業振興施策を進めていくこととします。

「①企業の稼ぐ力」として把握

これまでの産業集積を基盤にした「新たな成長産業の創出」により、環境と両立した、日本を支えるたくましい経済が創造されています。

「②働く力」として把握

独自技術や競争力のある商品・サービスを生み出す「挑戦する企業の活躍」により、地域経済の活性化、雇用の維持・拡大が図られています。

「③ブランド力」として把握

琵琶湖をはじめとする豊かな地域資源や特性が活かされ、「世界に通用するブランド価値の発信」により、滋賀のステータスが向上しています。

「④循環力」として把握

地域の課題や日々の暮らしに根ざした「地域貢献企業の集積」により、地域を支え、地域が潤う循環型経済が確立しています。

「⑤創る力」として把握

多様な主体の連携の中から生み出される「イノベーションの連続」により、新たな価値が創造され、国内外の需要に迅速かつ柔軟に対応できるビジネスモデルが次々と展開されています。

モニタリングに当たっての考え方

1 全体的な考え方

「目指す姿」に沿って、「①企業の稼ぐ力」、「②働く力」、「③ブランド力」、「④循環力」、「⑤創る力」および①～⑤を横断する「⑥横断的姿」に分類し、それぞれモニタリングを行う。また、モニタリングは、量的（客観的）側面および質的（主観的）側面を組み合わせる行う。

2 量的（客観的）側面からのモニタリング指標

- ①原則として、アウトカム（成果）指標とする。
- ②直近のデータとして、当該年または前年のデータが採用できる指標とする。
- ③全国（国との比較）・時系列での比較ができる指標とする。

※表中、「変化率」は令和2年度（令和2年）から令和3年度（令和3年）に対しての変化の伸び率を％で示したものの。同様に、「方向」は、前年に対しての変化を「↗」（改善）、「→」（横ばい）、「↘」（悪化）で示したものの。

「なお、当該年等が集計中のため、当該年から前年の比較で示せないものについては、前年（例：令和元年度（令和元年）から令和2年度（令和2年））または前々年および隔年比較での「変化率」および「方向」を示している。（備考欄に「★」として表記。）」

3 質的（主観的）側面からのモニタリング指標

量的（客観的）側面からのモニタリングで捉えきれない質的（主観的）側面からのモニタリング指標について、県政モニター調査や部内職員による企業訪問（ヒアリング）を活用して行う。

①企業の稼ぐ力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	変化率	方向	備考
製造品出荷額等(県) 単位:億円	68,139	73,836	72,973	77,936	80,744	80,485	(集計中)	(集計中)	-0.3%	↘	★
製造品出荷額等(国) 単位:億円	3,051,400	3,139,360	3,021,852	3,190,358	3,318,094	3,225,334	(集計中)	(集計中)	-2.8%	↘	★
製造業付加価値額(県) 単位:億円	22,788	24,091	27,017	28,326	28,854	29,205	(集計中)	(集計中)	1.2%	↗	★
製造業付加価値額(国) 単位:億円	922,889	980,280	973,416	1,034,083	1,043,007	1,002,348	(集計中)	(集計中)	-3.9%	↘	★
鉱工業生産指数(県) ※1		100.0	102.3	105.3	108.4	108.7	101.5	106.7	5.2	↗	
鉱工業生産指数(国) ※1		100.0	100.0	103.1	104.2	101.1	90.6	95.7	5.1	↗	
サービス産業の売上額(県) 単位:億円	21,381	21,983	20,883	21,143	21,039	20,378	20,840	(集計中)	2.3%	↗	★
サービス産業の売上額(国) 単位:億円	2,877,758	2,924,513	2,988,663	3,065,639	3,125,813	2,992,738	3,031,862	(集計中)	1.3%	↗	★
工場立地件数(県)	27	28	17	17	15	17	19	27	42.1%	↗	
輸出額(県) 単位:億円	7,053	6,035	6,583	7,140	7,677	3,733	3,131	(調査予定)	-16.1%	↘	★

※1 鉱工業生産指数の変化率は、ポイント表記。(基準年:平成27(2015)年)

①企業の稼ぐ力(2) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 製造品出荷額等(県)は、平成30年から令和元年にかけて減少した。
- 製造業付加価値額(県)は、平成26年から令和元年にかけて増加傾向にある。
- 鉱工業生産指数(県)は、令和2年から令和3年にかけて上昇した。
- 工場立地件数(県)は、令和2年から令和3年にかけて増加した。
- 輸出額(県)は、令和元年から令和2年にかけて減少した。

【まとめ】

- 鉱工業生産指数について、基準年の平成27年と令和3年を比較すると、国はマイナス基調であった一方で、県はプラス基調であった。
- 製造業付加価値額は、国は平成30年から令和元年にかけて減少したが、県は平成26年から令和元年にかけて毎年増加を続けている。
- 工場立地件数(県)は、新型コロナウイルス感染拡大前の平成30年以降、毎年増加している。

②働く力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成19年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	変化率	方向	備考
月間現金給与総額(県) 単位:円			338,872	339,861	356,154	362,267	360,362	358,159	366,475	342,563	343,148	0.2%	↗	
月間現金給与総額(国) 単位:円			357,977	363,338	357,949	361,593	363,295	372,162	371,507	365,100	368,493	0.9%	↗	
一人当たり県民雇用者報酬(県) 単位:万円/年 実数			451	461	466	469	469	474	(集計中)	(集計中)	(集計中)	0.6%	↗	★
一人当たり県民雇用者報酬(国) 単位:万円/年 実数			456	462	464	469	476	484	(集計中)	(集計中)	(集計中)	1.1%	↗	★
有効求人倍率(県) ※2 ※3			0.85	0.98	1.08	1.20	1.33	1.38	1.31	0.86	0.97	0.11	↗	
有効求人倍率(国) ※2 ※3			0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	0.06	↗	
管理職者に占める女性の割合(県) ※3 ※4			13.3	13.1	14.4	16.5	15.7	14.2	12.7	14.8	11.6	-3.2	↘	
障害者法定雇用率達成企業の割合(県) ※3 ※4 ※5			51.8	54.9	59.1	58.8	60.7	54.8	55.7	56.2	54.0	-2.2	↘	
障害者法定雇用率達成企業の割合(国) ※3 ※4 ※5			42.7	44.7	47.2	48.8	50.0	45.9	48.0	48.6	47.0	-1.6	↘	
ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数(県) ※4			668	695	763	835	919	952	1,012	704	729	3.6%	↗	
女性活躍推進企業認証制度認証企業数(県) ※4					22	132	177	205	244	263	277	5.3%	↗	
外国人雇用事業所数(国) ※6			126,729	137,053	152,261	172,798	194,595	216,348	242,608	267,243	285,080	6.7%	↗	
外国人雇用事業所数(県) ※6			1,245	1,348	1,450	1,534	1,668	1,855	2,075	2,295	2,450	6.8%	↗	

(以下、参考値)

65歳以上の有業率(国) ※参考	22.4	21.3						24.4					3.1	↗	★
65歳以上の有業率(県) ※参考	22.7	22.0						24.2					2.2	↗	★

※2 有効求人倍率は、年度。

※3 有効求人倍率、完全失業率、管理職者に占める女性の割合、障害者法定雇用率達成企業の割合および65歳以上の有業率の変化率は、ポイント表記。

※4 管理職者に占める女性の割合は毎年6月30日現在、障害者法定雇用率達成企業の割合は毎年6月1日現在、ワーク・ライフ・バランス推進企業登録数および女性活躍推進企業認証制度認証企業数は毎年3月31日現在(平成27年の数字は平成28年3月31日現在。以下同様)。

※5 2021年3月1日から障害者法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、調査対象企業も従業員45.5人以上から43.5人以上に拡大。

※6 外国人雇用事業所数は、毎年10月31日現在。

②働く力(2) 【質的(主観的)側面】

1		令和2年度	令和3年度
自分の仕事にやりがいや充実感を感じている。	1. あてはまる	18.0%	16.3%
	2. ややあてはまる	34.6%	39.4%
	3. どちらとも言えない	23.5%	24.4%
	4. あまりあてはまらない	15.7%	13.1%
	5. あてはまらない	8.3%	6.9%
	合計	100.0%	100.0%

2		令和2年度	令和3年度
仕事と生活のバランスが取れている。	1. あてはまる	18.3%	20.0%
	2. ややあてはまる	36.2%	36.3%
	3. どちらとも言えない	23.0%	20.6%
	4. あまりあてはまらない	13.1%	13.8%
	5. あてはまらない	9.4%	9.4%
	合計	100.0%	100.0%

3		令和2年度	令和3年度
仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている	1. あてはまる	14.7%	11.3%
	2. ややあてはまる	35.0%	40.6%
	3. どちらとも言えない	22.1%	23.8%
	4. あまりあてはまらない	17.5%	15.6%
	5. あてはまらない	10.6%	8.8%
	合計	100.0%	100.0%

4		令和2年度	令和3年度
仕事や就業に役立てるための学びや自己啓発を行っている。	1. あてはまる	19.4%	19.4%
	2. ややあてはまる	32.3%	35.0%
	3. どちらとも言えない	15.7%	18.8%
	4. あまりあてはまらない	19.8%	15.6%
	5. あてはまらない	12.9%	11.3%
	合計	100.0%	100.0%

※ 県政モニター調査は、令和2年度(前回)(アンケート調査、令和2年6月に実施、N=353)および令和3年度(アンケート調査、令和3年5月に実施、N=257)に実施した結果による。(以下、同様。)

②働く力(3) 【質的(主観的)側面】

5		令和2年度	令和3年度
新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークの導入など働き方が変化した。 【新設】	1. あてはまる	—	13.0%
	2. ややあてはまる	—	11.8%
	3. どちらとも言えない	—	13.0%
	4. あまりあてはまらない	—	11.8%
	5. あてはまらない	—	50.3%
	合計	—	100.0%

6		令和2年度	令和3年度
副業や兼業を行いやすくなった。 【新設】	1. あてはまる	—	5.0%
	2. ややあてはまる	—	6.9%
	3. どちらとも言えない	—	23.1%
	4. あまりあてはまらない	—	12.5%
	5. あてはまらない	—	52.5%
	合計	—	100.0%

7		令和2年度	令和3年度
業務のオンライン化やデジタル化が進んでいる。 【新設】	1. あてはまる	—	16.9%
	2. ややあてはまる	—	16.9%
	3. どちらとも言えない	—	12.5%
	4. あまりあてはまらない	—	13.8%
	5. あてはまらない	—	40.0%
	合計	—	100.0%

8		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている。	1. あてはまる	3.7%	3.1%
	2. ややあてはまる	25.2%	18.3%
	3. どちらとも言えない	45.0%	54.9%
	4. あまりあてはまらない	17.8%	15.2%
	5. あてはまらない	8.2%	8.6%
	合計	100.0%	100.0%

9		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町では、年齢や性別、国籍にかかわらず、働きやすい環境が整っている。	1. あてはまる	3.7%	3.9%
	2. ややあてはまる	21.8%	18.3%
	3. どちらとも言えない	46.2%	52.9%
	4. あまりあてはまらない	17.3%	16.7%
	5. あてはまらない	11.0%	8.2%
	合計	100.0%	100.0%

②働く力(4) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 月間現金給与総額(県)は、令和2年から令和3年にかけて増加した。
- 有効求人倍率(県)は、令和2年度から令和3年度にかけて上昇した。
- 管理職者に占める女性の割合(県)および障害者法定雇用率達成企業の割合(県)は、いずれも令和2年から令和3年にかけて低下した。

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「1 自分の仕事にやりがいや充実感を感じている」人の割合は、令和2年度52.6%から令和3年度55.7%へ増加した。
- 「2 仕事と生活のバランスが取れている」人の割合は、令和2年度54.5%から令和3年度56.3%へ増加した。
- 「3 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている」と感じている人の割合は、令和2年度49.7%から令和3年度51.9%へ増加した。
- 「4 仕事や就業に役立てるための学びや自己啓発を行っている」人の割合は、令和2年度51.7%から令和3年度54.4%へ増加した。
- 「8 お住まいの市・町では、働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」と感じている人の割合は、令和2年度28.9%から令和3年度21.4%へ減少した。
- 「9 お住まいの市・町では年齢や性別、国籍にかかわらず、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、令和2年度25.5%から令和3年度22.2%へ減少した。

②働く力(4) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 月間現金給与総額は、国・県ともに令和2年から令和3年にかけて増加した。
- 有効求人倍率は、国・県ともに令和2年度から令和3年度にかけて上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響が広がった令和2年以降、国は1倍を上回っているが、県は1倍を下回っている。
- 「2 仕事と生活のバランスが取れている」、「3 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の技術や能力などが発揮できている」、「4 仕事や就業に役立てるための学びや自己啓発を行っている」人の割合は、それぞれ50%を超えている。
- 一方で、「8 お住まいの市・町では働く意欲がある人たちの雇用が確保されている」、「9 お住まいの市・町では年齢や性別、国籍にかかわらず、働きやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、それぞれ約20%にとどまっている。

③ブランド力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	変化率	方向	備考
地場産業の生産額(県) 単位:百万円	105,163	114,151	112,055	113,176	110,758	115,167	(集計中)	(集計中)	4.0%	↗	★
信楽陶器の生産額(県) 単位:百万円	3,450	3,491	3,472	3,443	3,319	3,134	2,923	(集計中)	-6.7%	↘	★
地域産業資源(県) 単位:数 ※7	262	269	301	309	311	312	312		0.0%	→	
延べ観光入込客数(県) 単位:万人 ※7	4,633	4,794	5,077	5,248	5,254	5,404	3,641	3,701	1.6%	↗	
観光入込客数(ラコリーナ近江八幡)単位:万人		162	213	283	311	323	233	274	17.6%	↗	★
観光入込客数(黒壁ガラス館) 単位:万人	183	168	197	195	205	223	121	102	-15.7%	↘	★
観光入込客数(多賀大社) 単位:万人	162	161	167	170	169	178	161	149	-7.5%	↘	★
宿泊者数(県) 単位:万人	333	383	378	387	399	408	242	258	6.6%	↗	
都道府県の魅力度ランキング(民間)単位:順位	39	41	33	28	38	39	37	38	-1	↘	

※7 地域産業資源は、毎年6月頃指定。延べ観光入込客数(県)および宿泊者数(県)の令和3年の数値は速報値。
都道府県の魅力度ランキングは、毎年9月頃公表。

③ブランド力(2) 【質的(主観的)側面】

10		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる。	1. あてはまる	24.1%	28.0%
	2. ややあてはまる	47.0%	41.2%
	3. どちらとも言えない	17.3%	17.5%
	4. あまりあてはまらない	7.1%	10.5%
	5. あてはまらない	4.5%	2.7%
	合計	100.0%	100.0%

11		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町では、自慢したい地域の「宝」やスポット(自然・歴史・文化等)が産業振興に活かされている。	1. あてはまる	7.4%	13.2%
	2. ややあてはまる	24.6%	34.6%
	3. どちらとも言えない	32.0%	29.2%
	4. あまりあてはまらない	24.4%	16.3%
	5. あてはまらない	11.6%	6.6%
	合計	100.0%	100.0%

12		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町では、観光などの訪問客が増えている	1. あてはまる	5.4%	5.1%
	2. ややあてはまる	17.3%	11.7%
	3. どちらとも言えない	37.1%	28.8%
	4. あまりあてはまらない	23.8%	34.2%
	5. あてはまらない	16.4%	20.2%
	合計	100.0%	100.0%

13		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町では、(キャッシュレス決済や多言語表示など)外国人訪問客を受け入れる体制が整っている。	1. あてはまる	4.2%	1.9%
	2. ややあてはまる	17.3%	18.7%
	3. どちらとも言えない	36.3%	32.3%
	4. あまりあてはまらない	26.3%	32.3%
	5. あてはまらない	15.9%	14.8%
	合計	100.0%	100.0%

14		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町には、世界に誇れる企業がある。 【新設】	1. あてはまる	—	19.1%
	2. ややあてはまる	—	29.2%
	3. どちらとも言えない	—	27.6%
	4. あまりあてはまらない	—	12.8%
	5. あてはまらない	—	11.3%
	合計	—	100.0%

③ブランド力(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 地域産業資源(県)は、令和元年から令和2年にかけて同数であった。
- 延べ観光入込客数(県)は、令和2年から令和3年にかけて増加した。
- 宿泊者数(県)は、令和2年から令和3年にかけて増加した。
- 都道府県の魅力度ランキングは、令和2年から令和3年にかけて順位が低下した。

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「10 お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」人の割合は、令和2年度71.1%から令和3年度69.2%へと減少した。
- 「11 お住まいの市・町では、自慢したい地域の「宝」やスポット(自然・歴史・文化等)が産業振興に活かされている」と感じている人の割合は、令和2年度32.0%から令和3年度47.8%へと増加した。
- 「13 お住まいの市・町では、(キャッシュレス決済や多言語表示など)外国人訪問客を受入れる体制が整っている」と感じている人の割合は、令和2年度21.5%から令和3年度20.6%へと減少した。

③ブランド力(3) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 延べ観光入込客数および宿泊者数は、令和2年から令和3年にかけて増加したが、新型コロナウイルス感染拡大前(令和元年以前)と比べると大幅に少ない状況にある。
- 約7割の人が「10 お住まいの市・町に誇りや愛着を感じる」と回答した。
- 「11 お住まいの市・町では自慢したい地域の「宝」やスポットが産業振興に活かされている」と感じている人の割合は、令和2年度の32.0%から令和3年度47.8%へと増加した。

④循環力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	変化率	方向	備考
開業率(県)	4.3%	4.8%	4.7%	4.0%	3.7%	4.7%	(集計中)	27.0%	↗	★
開業率(国)	5.2%	5.6%	5.6%	4.4%	4.2%	5.1%	(集計中)	21.4%	↗	★
廃業率(県)	4.9%	3.6%	3.4%	2.9%	2.9%	3.3%	(集計中)	13.8%	↗	★
廃業率(国)	3.8%	3.5%	3.5%	3.5%	3.4%	3.3%	(集計中)	-2.9%	↘	★
都道府県別新設法人(県) ※	900	861	867	833	935	913	1,080	18.3%	↗	
都道府県別新設法人(国) ※				128,973	131,398	131,238	144,622	10.2%	↗	

(以下、参考値)

	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	変化率	方向	備考
商店数(小売業・卸売業)(県)	13,669	13,178					(集計中)	-3.6%	↘	★
商店数(小売業・卸売業)(国)	1,407,235	1,355,060					(集計中)	-3.7%	↘	★
年間販売額(小売業・卸売業)(県) 単位:億円	23,339	26,823					(集計中)	14.9%	↗	★
年間販売額(小売業・卸売業)(国) 単位:億円	4,788,284	5,816,263					(集計中)	21.5%	↗	★
商店数(飲食店)(県)	3,417	3,359					(集計中)	-1.7%	↘	★
商店数(飲食店)(国)	386,610	370,197					(集計中)	-4.2%	↘	★

※都道府県別新設法人は暦年

④循環力(2) 【質的(主観的)側面】

15		令和2年度	令和3年度
食品や日用品の購入は、地元の商店街やスーパーを利用している	1. あてはまる	59.8%	56.8%
	2. ややあてはまる	25.2%	29.2%
	3. どちらとも言えない	6.5%	7.0%
	4. あまりあてはまらない	5.7%	2.3%
	5. あてはまらない	2.8%	4.7%
	合計	100.0%	100.0%

16		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている。	1. あてはまる	20.1%	15.6%
	2. ややあてはまる	41.6%	42.0%
	3. どちらとも言えない	20.1%	17.9%
	4. あまりあてはまらない	12.7%	16.0%
	5. あてはまらない	5.4%	8.6%
	合計	100.0%	100.0%

17		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町の駅前や商店街には活気がある。	1. あてはまる	3.4%	1.6%
	2. ややあてはまる	12.2%	12.5%
	3. どちらとも言えない	20.1%	23.0%
	4. あまりあてはまらない	36.8%	30.4%
	5. あてはまらない	27.5%	32.7%
	合計	100.0%	100.0%

18		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町には、学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している	1. あてはまる	4.0%	4.3%
	2. ややあてはまる	20.4%	17.1%
	3. どちらとも言えない	30.0%	31.5%
	4. あまりあてはまらない	29.5%	31.1%
	5. あてはまらない	16.1%	16.0%
	合計	100.0%	100.0%

19		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している	1. あてはまる	2.3%	4.7%
	2. ややあてはまる	20.1%	12.5%
	3. どちらとも言えない	37.1%	42.0%
	4. あまりあてはまらない	28.3%	29.6%
	5. あてはまらない	12.2%	11.3%
	合計	100.0%	100.0%

④循環力(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 開業率(県)は、令和元年度から令和2年度にかけて上昇した。
- 廃業率(県)は、令和元年度から令和2年度にかけて上昇した。
- 都道府県別新設法人(県)は、令和2年から令和3年にかけて増加した。

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「16 お住まいの市・町や県内でとれたものを意識して買っている」人の割合は、令和2年度61.7%から令和3年度57.6%に減少した。
- 「18 お住まいの市・町には、学びや自己啓発を行うことができる場所が充実している」と感じている人の割合は、令和2年度24.4%から令和3年度21.4%に減少した。
- 「19 お住まいの市・町には、地元の産品を取り扱ったり、介護や子育てなど地域の課題を解決してくれる企業が充実している」と感じている人の割合は、令和2年度22.4%から令和3年度17.2%に減少した。

④循環力(3) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 開業率は、国・県ともに令和元年度から令和2年度にかけて上昇した。
- 廃業率は、令和元年度から令和2年度にかけて国は低下し、県は上昇した。
- 開業率は平成27年度以降、廃業率は平成29年度から令和元年度にかけて、県が国を下回っている。
- 都道府県別新設法人は、令和3年の1,080件は平成27年以降で最多となった。
- 自分の住む市・町について、学びや自己啓発を行う場所や、介護や子育てなどの課題を解決してくれる企業が充実していると感じている人の割合は、いずれも令和2年度から令和3年度にかけて減少した。

⑤創る力(1) 【量的(客観的)側面】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	変化率	方向	備考
特許出願件数(県) ※8	958	1,037	1,128	1,010	997	963	977	1.5%	↗	
特許出願件数(国) ※8	258,839	260,244	260,290	253,630	245,372	227,348	222,452	-2.2%	↘	
公設試の利用件数(県)	29,490	31,147	31,404	31,814	31,285	27,925	(集計中)	-10.7%	↘	★
経営革新計画の承認件数(県)	22	39	32	40	29	53	29	-45.3%	↘	
経営革新計画の承認件数(国)	4,107	5,158	4,452	5,323	4,284	8,404	5,859	-30.3%	↘	
戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(県)	8	7	5	7	3	4	6	50.0%	↗	
戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数(国)	143	113	108	126	137	105	65	-38.1%	↘	

※8 特許出願件数は、暦年。

⑤創る力(2) 【質的(主観的)側面】

20		令和2年度	令和3年度
あなたご自身やお勤め先には、新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある。	1. あてはまる	7.4%	7.0%
	2. ややあてはまる	15.6%	12.5%
	3. どちらとも言えない	39.7%	38.5%
	4. あまりあてはまらない	22.9%	24.9%
	5. あてはまらない	14.4%	17.1%
	合計	100.0%	100.0%

21		令和2年度	令和3年度
お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生みやすい環境が整っている。	1. あてはまる	2.5%	1.9%
	2. ややあてはまる	11.9%	12.8%
	3. どちらとも言えない	44.8%	44.4%
	4. あまりあてはまらない	26.3%	25.7%
	5. あてはまらない	14.4%	15.2%
	合計	100.0%	100.0%

22		令和2年度	令和3年度
あなた御自身やお勤め先には、新しい技術や新しい商品・サービスを積極的に活用しようという姿勢がある。 【新設】	1. あてはまる	—	10.1%
	2. ややあてはまる	—	27.2%
	3. どちらとも言えない	—	32.7%
	4. あまりあてはまらない	—	16.0%
	5. あてはまらない	—	14.0%
	合計	—	100.0%

⑤創る力(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 特許出願件数は、令和2年から令和3年にかけて国は減少し、県は増加した。
- 公設試の利用件数(県)は、令和元年度から令和2年度にかけて減少した。
- 経営革新計画の承認件数は、令和2年度から令和3年度にかけて、国は約30%減少し、県は約45%減少した。
- 戦略的基盤技術高度化支援事業の採択件数は、令和2年度から令和3年度にかけて、国は減少し、県は増加した。

【質的(主観的)側面(県民モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「20 あなたご自身やお勤め先には、新しい事業や新しい商品・サービスのアイデアがある」と感じている人の割合は、令和2年度23.0%から令和3年度19.5%に減少した。
- 「21 お住まいの市・町では、新しい事業を始めたり、新しい商品・サービスを生み出しやすい環境が整っている」と感じている人の割合は、令和2年度は14.4%、令和3年度は14.7%とあまり変化は見られない。

【まとめ】

- 経営革新計画の全国に占める県の承認件数の割合は、前年度に比べて低下した。
(令和2年度0.63% → 令和3年度0.49%)
- 戦略的基盤技術高度化支援事業の全国に占める県の採択件数の割合は、前年度に比べて上昇した。(令和2年度3.81% → 令和3年度9.23%)

⑥横断的姿(1) 【量的(客観的)側面】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	変化率	方向	備考
県内総生産(実質)(県) 単位:兆円 ※9	5.79	5.94	6.16	6.35	6.99	7.00	6.44	6.31	-2.0%	↘	
国内総生産(実質)(国) 単位:兆円 ※9	510.70	517.42	521.99	531.82	535.47	533.60	527.10	536.90	1.9%	↗	
企業倒産件数(県) ※10	115	84	86	98	115	82	79	52	-34.2%	↘	
企業倒産件数(国) ※10	9,731	8,812	8,446	8,405	8,235	8,383	7,773	6,030	-22.4%	↘	
個人県民税(県) 単位:億円	528	534	521	544	544	556	567	574	1.2%	↗	
個人道府県民税(国) 単位:億円	51,025	51,717	50,935	53,164	48,069	48,096	49,220	(集計中)	2.3%	↗	★
法人県民税・法人事業税(県) 単位:億円	398	413	466	489	531	532	443	511	15.3%	↗	
法人道府県民税・法人事業税(国) 単位:億円	39,793	43,530	48,168	47,538	50,780	52,063	46,303	(集計中)	-11.1%	↘	★

(以下、参考値)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	変化率	方向	備考
事業所数(民営)(県)	58,507		56,655			63,832			12.7%	↗	★
事業所数(民営)(国)	5,779,072		5,578,975			6,398,912			14.7%	↗	★
従業者数(民営)(県) 単位:千人 ※11	604		603					615	2.0%	↗	★
従業者数(民営)(国) 単位:千人 ※11	57,427		56,873					57,458	1.0%	↗	★

※9 令和2年度・令和3年度県内総生産(実質)(県)の数値は、県が集計中のため、一般財団法人アジア太平洋研究所の予測を使用。

※10 企業倒産件数は、暦年。

※11 令和3年の従業者数は速報値。

⑥横断的姿(2) 【質的(主観的)側面】

23		令和2年度	令和3年度
1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた。	1. あてはまる	4.5%	2.7%
	2. ややあてはまる	9.9%	9.3%
	3. どちらとも言えない	47.3%	51.0%
	4. あまりあてはまらない	23.5%	21.8%
	5. あてはまらない	14.7%	15.2%
	合計	100.0%	100.0%

24		令和2年度	令和3年度
1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう。	1. あてはまる	3.4%	1.9%
	2. ややあてはまる	10.5%	11.3%
	3. どちらとも言えない	44.8%	50.6%
	4. あまりあてはまらない	26.1%	24.1%
	5. あてはまらない	15.3%	12.1%
	合計	100.0%	100.0%

25		令和2年度	令和3年度
現在の自分の世帯の暮らし向きは良い。	1. あてはまる	5.9%	8.2%
	2. ややあてはまる	26.3%	26.8%
	3. どちらとも言えない	35.7%	35.0%
	4. あまりあてはまらない	20.7%	19.1%
	5. あてはまらない	11.3%	10.9%
	合計	100.0%	100.0%

⑥横断的姿(3) 【モニタリング結果】

【量的(客観的)側面】

- 県内総生産は、令和2年度から令和3年度にかけて減少した。
- 企業倒産件数は、国・県ともに令和2年から令和3年にかけて減少した。
- 個人県民税は、令和2年度から令和3年度にかけて増加した。
- 法人県民税・法人事業税は、令和2年度から令和3年度にかけて増加した。

【質的(主観的)側面(県政モニター調査)】

※下記の割合は、いずれも「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計。

- 「23 1年前と比べて、自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた」と感じている人の割合は、令和2年度14.4%から令和3年度12.0%へ減少した。
- 「24 1年後の自分の世帯の暮らし向きは、現在に比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、令和2年度13.9%から令和3年度13.2%へ減少した。
- 「25 現在の自分の世帯の暮らし向きは良い」と感じている人の割合は、令和2年度32.3%から令和3年度35.0%へ増加した。

⑥横断的姿(3) 【モニタリング結果】

【まとめ】

- 令和2年度から令和3年度にかけて、国内総生産は増加したが、県内総生産は減少した。
- 企業倒産件数は、国・県とも令和2年から令和3年にかけて減少した。県は平成30年以降3年連続で減少した。
- 「23 1年前と比べて自分の世帯の暮らし向きは良くなってきた」、「24 1年後の自分の世帯の暮らし向きは現在に比べて良くなりそう」と感じている人の割合は、いずれも令和2年度から令和3年度にかけて減少した。
- 一方で、「25 現在の自分の世帯の暮らし向きは良い」と感じている人の割合は、令和2年度から令和3年度にかけて増加した。